

北九州市公報

発行所
北九州市小倉北区内1番1号
北九州市役所

目 次

◇ 公 告

ページ

- 次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究（要素技術実証）計画段階環境配慮書についての環境の保全の見地からの意見書【環境局環境監視部環境監視課】 2
- ◇ 市選挙管理委員会
- 教育長又は委員の解職請求並びに合併協議会設置の請求及び合併協議会設置の投票の請求をするに必要な選挙人の数【行政委員会事務局選挙課】 3

北九州市公告第 3 1 1 号

北九州市環境影響評価条例（平成 1 0 年北九州市条例第 1 1 号。以下「条例」という。）第 6 条の 3 第 3 項の規定により令和元年北九州市公告第 1 1 8 号で縦覧に供した次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究（要素技術実証）計画段階環境配慮書について、環境の保全の見地からの意見書を作成したので、条例第 6 条の 5 第 2 項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和元年 9 月 5 日

北九州市長 北 橋 健 治

1 鳥類について

事業実施区域周辺ではオオミズナギドリ等の鳥類が生息しているため、施設の位置選定等、事業計画の具体化に当たっては、鳥類に配慮したものとすること。また、調査、予測及び評価を行うに当たっては、鳥類への影響について最新の知見を踏まえること。

2 海棲哺乳類について

海棲哺乳類への影響について、事業実施区域周辺の適切な範囲で調査、予測及び評価を行うこと。

北九州市選挙管理委員会告示第6号

地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定による各種請求、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の規定による教育長又は委員の解職請求並びに市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）の規定による合併協議会設置の請求及び合併協議会設置の投票の請求をするに必要な選挙人の数は、次のとおりである。

令和元年9月5日

北九州市選挙管理委員会
委員長 日高義隆

- 1 地方自治法第74条第1項（条例の制定又は改廃の請求）及び第75条第1項（市の事務の監査の請求）並びに市町村の合併の特例に関する法律第4条第1項（合併協議会設置の請求）及び第5条第1項（同一請求関係市町村の長に対する合併協議会設置の請求）に規定する選挙権を有する者の50分の1の数

1万5,942人

- 2 地方自治法第76条第1項（議会の解散の請求）、第81条第1項（市長の解職の請求）及び第86条第1項（副市長、選挙管理委員（市の選挙管理委員に限る。）又は監査委員の解職の請求）並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律第8条第1項（教育委員会の教育長又は委員の解職の請求）に規定する選挙権を有する者の40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数

19万9,511人

- 3 地方自治法第80条第1項（議会の議員の解職の請求）及び第86条第1項（選挙管理委員（区選挙管理委員に限る。）の解職の請求）に規定する選挙権を有する者の3分の1の数

門司区 2万7,942人

小倉北区 5万813人

小倉南区 5万8,397人

若松区 2万2,994人

八幡東区 1万8,880人

八幡西区 7万275人

戸畑区 1万6,387人

- 4 市町村の合併の特例に関する法律第4条第11項（合併請求市町村の選挙管理委員会に対する合併協議会設置協議の投票の請求）及び第5条第15項（合併協議会設置協議否決市町村の選挙管理委員会に対する合併協議会設置

協議の投票の請求)に規定する選挙権を有する者の6分の1の数
13万2,844人